

長期停滞モデルを用いた政策評価と不動産取引 VERSION 1

川口 有一郎 早稲田大学 大学院 ファイナンス研究科

田端 克至 二松学舎大学 国際政治経済学部

(要旨)

本稿では、長期停滞論を構成する理論モデルを利用して、2000年以降の日本経済を分析した。我々の分析では、日本の場合、少子化・高齢化を背景とする人口減少ショックが、長期停滞を引き起こしていること、さらに、世界に普及する技術進歩が若年層の雇用機会を徐々に奪っていることを示唆した。住宅取引の長期低迷も、この人口動態、特に、若年層の消費意欲の低迷によって生じている可能性を論じている。

キーワード

長期停滞論、日米の政策スタンス、動学的一般均衡、人口高齢化、世代交代モデル

1. 研究動機

図1は、勤労世帯の世代ごとの家計消費の動向を、2002年第1四半期を1として示している。明らかに、若年勤労世帯（35歳以下）の支出は減少している。このデータは、我々が若干加工したが、本論の問題意識を示している。世代間の消費活動に、格差が生じつつあるのである。この理由は、若年層の雇用機会が趨勢的に悪化していることにある。これは高齢化・少子化が係っているというのが我々の見方だが、若年層に現れた消費意欲の減退こそが、日本経済の長期停滞の本質に迫る重要な要因であるのかしれない。我々は、こうした問題意識にたって、試論を試みる。

ところで、若年層の消費活動の減退や、その背景にあるだろう特定世代の消費が趨勢的に低下する傾向にあるのは日本だけではない。図2は、日本と同じ要領で、米国データで作成した世代ごとの消費支出の推移である。明らかに、2000年以降、若年層の消費は低下している。米国の場合、消費全体が伸びているために、階層間の違いは問題にはならなかった。しかし、リーマンショックより10年程前から、経済構造はなんらかの変調をきたし、それが長期停滞と呼ぶ現象に結びついている。Hanssen (1939)は、人為的な力では抗しがたい、失業の蔓延と経済不況の深刻化に陥った大恐慌を長期停滞であると指摘した。世界は、何等かの原因によって、人為的には抗しがたい、停滞期に再び陥ったのかもしれない。

ともかく、高齢化や少子化に直面し、長期停滞に喘いでいるのは日本だけではない。米国も含め、世界が90年代の日本同様に、長期の停滞に陥りつつあるというのが、いわゆる長期停滞論である。長期停滞論という言葉が注目されるようになったのは、